



令和3年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年11月6日

上場会社名 ニチモウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務部長 (氏名) 八下田 良知

TEL 03-3458-3530

四半期報告書提出予定日 令和2年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	53,781	8.9	914	11.7	1,018	18.2	856	19.7
2年3月期第2四半期	59,030	8.9	1,035	20.5	1,244	14.2	1,065	0.7

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 867百万円 (93.6%) 2年3月期第2四半期 448百万円 (55.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	249.42	243.57
2年3月期第2四半期	312.17	302.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	71,258	16,208	22.6
2年3月期	62,152	15,500	24.8

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 16,091百万円 2年3月期 15,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		50.00		50.00	100.00
3年3月期		0.00			
3年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	6.7	1,700	11.0	2,000	14.5	1,400	40.8	408.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期2Q	3,787,400 株	2年3月期	3,787,400 株
期末自己株式数	3年3月期2Q	354,891 株	2年3月期	354,775 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期2Q	3,432,586 株	2年3月期2Q	3,413,776 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業活動が個人向けサービス業を中心に幅広い業種で大幅に縮小するなど、景気は急速に悪化し極めて厳しい状況となりました。5月の緊急事態宣言解除後は、各種政策の効果もあり下げ止まりつつあるものの、先行きにつきましては、一層予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的な景気の悪化、インバウンド需要の消失や外出自粛に伴う水産物需要の変化ならびに営業活動の制限など、依然として厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第134期中期経営計画（これからの100年に向かって）」の2年度として、「浜から食卓まで」を網羅した当社グループならではの強みを生かした営業活動に努めるとともに、事業横断による人材と組織の連携強化を図ってまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動が制限されるなか、役員・従業員の健康と安全を最優先とした感染防止に努めるなど、これまでに類をみない対応を余儀なくされ、特に主力の食品事業部門では、多大な影響を受けることとなりました。

以上の結果、売上高は537億81百万円（前年同期比52億49百万円の減少）、営業利益は9億14百万円（前年同期比1億21百万円の減少）、経常利益は10億18百万円（前年同期比2億25百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億56百万円（前年同期比2億9百万円の減少）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、量販店の需要が高まり、大手練り製品向けメーカーへの販売が増加したことにより売上は増加いたしました。外出自粛を受け、お土産向け練り製品等の販売が伸び悩み、営業利益は減少いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは新型コロナウイルス感染症の影響で外食向け業務用販売が低迷、さらにはオリンピックの延期も影響し、売上、営業利益ともに大きく減少いたしました。助手では新型コロナウイルス感染症の影響で通常通りの検品・買付が困難な状況が続き、売上、営業利益ともに減少いたしました。また、北方凍魚でも、営業活動の自粛が影響し、売上は減少いたしました。採算重視の販売に努めました結果、営業利益は増加いたしました。加工食品部門では、量販店向け切身・干物商材の販売が堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で養殖銀ザケおよび煮魚・焼き魚の新商品開発が計画通りに進まず、コンビニ向け総菜の販売も低迷するなど、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は340億67百万円（前年同期比36億46百万円の減少）、セグメント利益は4億28百万円（前年同期比3億91百万円の減少）となりました。

<海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、海外まき網用漁具資材などの販売が堅調に推移したものの、官公庁向け漁具資材や北海道沿岸での底曳き漁具資材を中心とした販売が低調に推移した結果、売上、営業利益ともに減少いたしました。船舶・機械部門では、船舶用機器類の販売が順調に推移いたしましたが、船体一括受注案件の減少などにより、売上、営業利益ともに減少いたしました。養殖部門では、配合飼料などの販売が増加したことにより、売上は増加いたしましたものの、養殖用資材などの販売が低迷し、営業利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は83億77百万円（前年同期比16億75百万円の減少）、セグメント利益は3億78百万円（前年同期比57百万円の減少）となりました。

<機械事業>

機械事業におきまして、外食業界を中心に大型案件の見送り、海外への納品が困難となるなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、国内では総菜加工業界・豆腐業界・水産加工業界などからの加工機械の受注が増加したことや海外では米国向け豆腐生産設備や春巻・焼売の成型機、製麺機など、幅広く受注が進んだ結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は53億37百万円（前年同期比9億41百万円の増加）、セグメント利益は4億91百万円（前年同期比3億25百万円の増加）となりました。

<資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門では、食品用包装資材は好調に推移いたしました。主力の住宅用部材シートや印刷用フィルムなどの販売において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、売上、営業利益ともに減少いたしました。農畜資材では、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が制限されるなど厳しい状況となり、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は45億43百万円（前年同期比10億81百万円の減少）、セグメント利益は1億33百万円（前年同期比23百万円の減少）となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、大手健康食品メーカー向けに「アグリマックス」や「イムバランス」の素材および薬局向けOEM商品の販売に励んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響も受け、売上高は1億53百万円（前年同期比3百万円の減少）、セグメント利益は7百万円（前年同期比2百万円の減少）となりました。

<物流事業>

物流事業では、外出自粛の影響により食品・飲料・菓子の物量が増加したことに加え、積極的な営業展開により新規取引先への配送業務が増加いたしました結果、売上高は12億52百万円（前年同期比2億12百万円の増加）、セグメント利益は10百万円（前年同期比5百万円の減少）となりました。

<その他>

その他といたしましては、不動産の賃貸、人材派遣業を行っており、売上高は50百万円（前年同期比4百万円の増加）、セグメント利益は31百万円（前年同期比2百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は712億58百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(負 債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は550億50百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。

総負債の増加は、主として短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は162億8百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

純資産の増加は、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の業績予想につきましては、前回公表（令和2年5月15日）いたしました連結予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,054	6,990
受取手形及び売掛金	14,756	18,034
商品及び製品	18,492	22,065
仕掛品	703	573
原材料及び貯蔵品	2,928	3,651
前渡金	466	386
その他	396	423
貸倒引当金	△94	△72
流動資産合計	43,704	52,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,832	8,043
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,937	△6,006
建物及び構築物(純額)	1,895	2,036
機械装置及び運搬具	7,300	7,416
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,309	△5,502
機械装置及び運搬具(純額)	1,990	1,914
船舶	36	36
減価償却累計額	△16	△20
船舶(純額)	19	16
工具、器具及び備品	828	867
減価償却累計額及び減損損失累計額	△620	△650
工具、器具及び備品(純額)	208	216
土地	2,767	2,761
建設仮勘定	126	363
有形固定資産合計	7,008	7,309
無形固定資産		
のれん	109	87
その他	113	314
無形固定資産合計	223	402
投資その他の資産		
投資有価証券	9,901	10,252
長期貸付金	3,843	3,647
破産更生債権等	940	901
長期預金	18	—
繰延税金資産	228	236
その他	436	435
貸倒引当金	△4,210	△4,028
投資その他の資産合計	11,159	11,444
固定資産合計	18,390	19,155
繰延資産		
社債発行費	57	48
繰延資産合計	57	48
資産合計	62,152	71,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,282	12,365
短期借入金	14,087	22,079
1年内償還予定の社債	282	272
1年内返済予定の長期借入金	3,464	4,021
未払法人税等	250	197
賞与引当金	464	474
その他	2,017	1,714
流動負債合計	31,849	41,126
固定負債		
社債	3,258	3,122
長期借入金	9,414	8,640
長期未払金	18	18
繰延税金負債	403	442
役員退職慰労引当金	186	195
退職給付に係る負債	1,035	988
その他	485	517
固定負債合計	14,802	13,924
負債合計	46,651	55,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
利益剰余金	10,556	11,240
自己株式	△1,003	△1,003
株主資本合計	13,964	14,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,966	2,081
繰延ヘッジ損益	14	△6
為替換算調整勘定	△160	△267
退職給付に係る調整累計額	△389	△364
その他の包括利益累計額合計	1,431	1,443
新株予約権	104	116
非支配株主持分	0	0
純資産合計	15,500	16,208
負債純資産合計	62,152	71,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	59,030	53,781
売上原価	53,828	49,056
売上総利益	5,202	4,725
販売費及び一般管理費	4,166	3,811
営業利益	1,035	914
営業外収益		
受取利息	36	35
受取配当金	88	94
持分法による投資利益	172	220
為替差益	67	—
その他	124	56
営業外収益合計	490	406
営業外費用		
支払利息	209	185
為替差損	—	41
その他	72	75
営業外費用合計	282	302
経常利益	1,244	1,018
減損損失	—	17
特別損失合計	—	17
税金等調整前四半期純利益	1,244	1,001
法人税、住民税及び事業税	194	149
法人税等調整額	△16	△4
法人税等合計	178	144
四半期純利益	1,065	856
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,065	856

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	1,065	856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△555	85
繰延ヘッジ損益	△0	△20
為替換算調整勘定	△91	△107
退職給付に係る調整額	33	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	29
その他の包括利益合計	△617	11
四半期包括利益	448	867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448	867
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,244	1,001
減価償却費	343	366
減損損失	—	17
のれん償却額	21	21
繰延資産償却額	6	8
為替差損益(△は益)	—	41
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	112	△48
受取利息及び受取配当金	△125	△130
持分法適用会社からの配当金の受取額	20	20
支払利息	209	185
持分法による投資損益(△は益)	△172	△220
売上債権の増減額(△は増加)	△391	△3,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,177	△4,193
前渡金の増減額(△は増加)	△86	79
前受金の増減額(△は減少)	△580	23
仕入債務の増減額(△は減少)	△533	1,122
その他	△333	△379
小計	△6,482	△5,336
利息及び配当金の受取額	125	130
利息の支払額	△204	△182
法人税等の支払額	△108	△186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,669	△5,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△15
定期預金の払戻による収入	6	57
有形及び無形固定資産の取得による支出	△348	△831
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
関係会社株式の取得による支出	△88	—
長期貸付けによる支出	—	△2
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	8	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446	△796

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,164	8,004
長期借入れによる収入	1,100	2,730
長期借入金の返済による支出	△1,673	△2,947
社債の償還による支出	△20	△146
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△170	△172
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△86	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,314	7,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178	964
現金及び現金同等物の期首残高	5,374	5,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,552	6,269

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症は世界中で蔓延しており、海外経済の下振れ懸念や国内でも緊急事態宣言は解除されたものの未だ営業活動は制約が続くなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況となっております。

今後の広がり方や収束時期等に関して先行きを予測することは困難であります。当社グループでは、第3四半期以降は徐々に回復に向かうことを想定しており、収益における通期への影響は限定的であると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	37,713	10,053	4,395	5,624	156	1,040	58,984	46	59,030
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	107	858	22	117	1	16	1,124	—	1,124
計	37,821	10,912	4,418	5,742	158	1,057	60,109	46	60,155
セグメント利益	819	435	165	156	9	15	1,602	33	1,636

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,602
「その他」の区分の利益	33
全社費用(注)	△600
四半期連結損益計算書の営業利益	1,035

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	34,067	8,377	5,337	4,543	153	1,252	53,731	50	53,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	176	1,016	30	102	—	17	1,344	—	1,344
計	34,244	9,394	5,367	4,646	153	1,270	55,075	50	55,126
セグメント利益	428	378	491	133	7	10	1,449	31	1,480

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,449
「その他」の区分の利益	31
全社費用(注)	△566
四半期連結損益計算書の営業利益	914

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては17百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。